

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

パイプ

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和43年4月 1日

(第106期)至 昭和43年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和43年12月 〃 日提出

会 社 名 日 本 製 造 株 式 有 限 公 司



英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co., Ltd.

代 表 者 の 取 締 役 社 長 神 尾 武



本店の所在の場所 千葉県市川市菅野3丁目23番1号

電話番号 市川(0473)22-3321(代表)

連絡者 安 村 弘 次

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園第11号地2番第一松啓ビル 電話番号 東京(03) 432-8181(代表)

連絡者 植 竹 春 雄

公認会計士又は監査法人の監査証明

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

監査法人 等松、青木、津田、塚田、青木、
宇野、月下部会計事務所

証券取引法第193条の2にもとづき監査証明を受け、

その監査報告書は第19頁「経理の状況」に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目 6番地
日本パイプ製造株式会社東京事務所	東京都港区芝公園第11号地2番第一松啓ビル

(本書面の枚数表紙共44枚)

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 明治44年9月25日

(2) 会社の目的

- A. 電線管同付属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売
- B. 溶接鋼管・継目無鋼管及び金属管の製造加工並びに販売
- C. 機械及び同付属器具の製造加工並びに販売
- D. 前記各号に付帯する業務

(3) 資 本 の 額

・ 1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
50,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名, 無記名の別及び 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株	株	20,000,000	50円	東京証券取引所	第一部上場

(5) 株 式 の 状 況

昭和43年9月30日現在

所有者別び所有数別状況

平均一人当持株数 4,115株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	2人	19人	21人	2人	4,816人	4,861人
	所有株式数(1)	4,375株	735,000株	46,586株	10,429,225株	3,000株	8,781,814株	20,000,000株
	発行済株式総数に 対する(1)の割合	0.02%	3.68%	0.23%	52.15%	0.01%	43.91%	100.00%

パイプ

所 有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (人)	8	1	71	301	3,257	720	366	137	4,861
	所 有 株 式 数 (株)	11,252,906	500,000	973,997	1,748,059	5,437,008	449,216	84,528	4,286	20,000,000
	株主総数に対する (人) の 割 合	0.16	0.02	1.46	6.19	67.01	14.81	7.53	2.82	100.00
	発行済株式総数に 対する (株) の 割 合	56.26	0.25	4.87	8.74	27.19	2.25	0.42	0.02	100.00

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合
北海道	76	1.56	116,750	0.58	京 都	37	0.76	87,101	0.44
青 森	3	0.06	5,000	0.03	奈 良	14	0.29	34,175	0.17
岩 手	4	0.08	5,375	0.03	滋 賀	8	0.16	10,625	0.05
秋 田	7	0.15	9,875	0.05	大 阪	105	2.16	10,146,098	50.73
山 形	31	0.64	68,250	0.34	和 歌 山	17	0.35	21,250	0.11
宮 城	11	0.23	20,525	0.10	兵 庫	140	2.88	532,473	2.66
福 島	43	0.89	60,000	0.30	岡 山	60	1.23	100,000	0.50
栃 木	72	1.48	95,500	0.48	鳥 取	5	0.10	5,875	0.03
群 馬	74	1.52	121,000	0.61	広 島	42	0.86	95,332	0.48
茨 城	92	1.89	153,375	0.77	島 根	10	0.21	11,775	0.06
埼 玉	301	6.19	420,925	2.10	山 口	107	2.20	185,825	0.93
千 葉	316	6.50	1,070,113	5.35	香 川	16	0.33	19,750	0.10
東 京	1,285	26.44	3,280,401	16.40	徳 島	9	0.19	22,100	0.11
神 奈 川	326	6.71	565,318	2.83	愛 媛	31	0.64	66,750	0.33
山 梨	57	1.17	94,750	0.47	高 知	4	0.08	2,375	0.01
新 潟	174	3.58	244,910	1.22	福 岡	190	3.91	325,062	1.62
富 山	117	2.41	175,875	0.88	長 崎	38	0.78	50,500	0.25
岐 阜	89	1.83	138,825	0.69	佐 賀	52	1.07	86,525	0.43
長 野	112	2.30	167,435	0.84	熊 本	47	0.97	105,250	0.53
静 岡	201	4.13	313,595	1.57	大 分	33	0.68	37,875	0.19
愛 知	333	6.85	594,787	2.97	宮 崎	16	0.33	17,250	0.09
福 井	13	0.27	19,175	0.10	鹿 児 島	10	0.21	16,375	0.08
石 川	26	0.53	39,750	0.20	外 国	1	0.02	1,000	0.00
三 重	106	2.18	237,150	1.19	合 計	4,861	100.00	20,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面・無 額面の別・種類及び数		発行済株式 総数に対す る所有数の 割合
		額面・無額面 の別・種類	所有株式数	
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	額面普通株式	株 6,288,750	% 31.44
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-15	〃	2,527,500	12.64
住金物産株式会社	大阪市東区瓦町4-31	〃	1,125,000	5.63
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2-1	〃	375,000	1.88
株式会社千葉銀行	千葉市通町6-4	〃	360,000	1.80
日新管材株式会社	兵庫県尼崎市上坂部野畑576-1	〃	252,500	1.26
日パイ管材株式会社	千葉県市川市菅野3-23-1	〃	100,000	0.50
神尾武雄		〃	50,000	0.25
松啓電気株式会社	東京都港区芝公園第11号地8番	〃	47,750	0.23
小川千之助		〃	40,000	0.20
合 計			11,166,500	55.83

パイプ

備

定款規定の新株 引受権の内容		な し								
決 算 期		3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5月中・11月中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期		4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		な し		
株 券 の 種 類		(普通株式) 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし、100株未満の株式については その株数を表示した株券を発行すること ができる。				株券に対する 手 数 料		名義書換料 なし 新株券交付 1枚につき 20円		
株式名義書換		代 理 人 及 び		東京都杉並区和泉2丁目8番4号						
		取 扱 所		中央信託銀行株式会社 証券代行管理部						
		取 次 所		同社各支店，各出張所 日本証券代行株式会社 各支店，各出張所						
株主に対する 特 典		な し						公告掲載新聞名 日本経済新聞		
今事業年度中に 於ける月別最高 最底株価 ※1		月別 区分		43年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	
		最 高		60円	69円	83円	75円	85円	85円	
		最 低		55	55	58	64	71	75	
最近3事業年度 の 配 当 額		回 次	決算年月	1株の 配当金	回 次	決算年月	1株の 配当金	回 次	決算年月	1株の 配当金
		第104期	昭和42年 9月30日	2円50銭	第105期	昭和43年 3月31日	2円50銭	第106期	昭和43年 9月30日	2円50銭

考

(注) ※1. 東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年12月末日現在)

役員氏名 及び職名	(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	神尾武雄 明治33年6月25日生 	昭和22年1月 株式会社富士銀行取締役就任 ◇ 27年5月 同行取締役辞任 ◇ 27年5月 小倉製鋼株式会社常務取締役就任 ◇ 28年7月 同社常務取締役辞任 ◇ 28年7月 住友金属工業株式会社常任監査役就任 ◇ 35年11月 同社常任監査役辞任 ◇ 35年11月 当社取締役社長就任	額面普通株 50,000株
専務取締役	三宅勉 明治36年3月2日生 	昭和27年7月 住友金属工業株式会社伸銅所工作部長 ◇ 30年10月 同社退職 ◇ 30年11月 当社常務取締役就任 ◇ 38年11月 専務取締役就任	額面普通株 13,750株
常務取締役	松本成文 明治40年10月1日生 	昭和11年8月 当社入社 ◇ 23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任 ◇ 28年10月 同社取締役辞任 ◇ 28年10月 当社尼崎製造所製造部長 ◇ 30年11月 尼崎製造所副所長 ◇ 30年11月 取締役就任 ◇ 38年11月 常務取締役就任	額面普通株 17,420株
常務取締役 (大阪営業所長)	市原利一 明治37年11月11日生 	大正9年10月 当社入社 昭和23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任 ◇ 28年10月 同社取締役辞任 ◇ 28年10月 当社大阪営業所長 ◇ 32年11月 取締役就任 ◇ 40年11月 常務取締役就任	額面普通株 11,100株
常務取締役	南正治 大正元年12月9日生 	昭和33年6月 住友金属工業株式会社東京支社経理部長 ◇ 37年11月 同社東京支社副支社長 ◇ 38年8月 同社和歌山製鉄所副所長兼同所経理部長 ◇ 41年11月 当社常務取締役就任	額面普通株 9,000株

パイプ

常務取締役 (第二営業部長)	中村好一 大正5年1月6日生 	昭和35年1月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所 業務部長 ◇ 37年5月 当社取締役就任 ◇ 41年11月 常務取締役就任	額面普通株 8,000株
常務取締役 (第一営業部長)	小池文男 明治41年8月10日生 	昭和4年6月 当社入社 ◇ 36年7月 市川製造所業務部長 ◇ 36年11月 取締役就任 ◇ 43年11月 常務取締役就任	額面普通株 5,000株
取締役 (尼崎製造所長)	高木裕 明治44年7月3日生 	昭和4年5月 当社入社 ◇ 35年12月 尼崎製造所製造部長 ◇ 36年12月 尼崎製造所副所長 ◇ 39年11月 取締役待遇理事 ◇ 40年11月 取締役就任	額面普通株 2,500株
取締役 (市川製造所長)	山本匡房 明治44年2月1日生 	昭和12年12月 当社入社 ◇ 36年7月 生産部長 ◇ 38年6月 市川製造所副所長 ◇ 39年11月 取締役待遇理事 ◇ 40年11月 取締役就任	額面普通株 5,000株
取締役 (生産部長)	柴田隆 大正2年9月24日生 	昭和17年9月 当社入社 ◇ 38年6月 尼崎製造所製造部長 ◇ 42年12月 生産部長 ◇ 43年5月 取締役就任	額面普通株 2,500株
取締役 (総務部長)	池田健一 大正2年8月26日生 	昭和17年5月 当社入社 ◇ 38年6月 尼崎製造所業務部長 ◇ 40年3月 市川製造所業務部長 ◇ 42年7月 総務部長 ◇ 43年5月 取締役就任	額面普通株 4,000株
常任監査役	富室三郎 明治39年4月23日生 	昭和11年2月 当社入社 ◇ 21年4月 営業部長 ◇ 23年8月 取締役就任 ◇ 28年11月 取締役辞任 ◇ 32年11月 取締役就任 ◇ 39年11月 常務取締役就任 ◇ 42年11月 常務取締役辞任 ◇ 42年11月 常任監査役就任	額面普通株 12,500株

パイプ

監査役	波 川 喜 久 雄 明治 4 3 年 2 月 2 6 日 生 	昭和 1 4 年 3 月 当社入社 " 3 5 年 1 2 月 尼崎製造所業務部次長 " 3 7 年 1 2 月 総務部長 " 4 2 年 1 2 月 市川製造所副所長 " 4 3 年 1 1 月 監査役就任	額面普通株 5, 0 0 0 株
計	1 3 名		1 4 5, 7 7 0

パイプ

(7) 従業員の状況

在籍人員

昭和43年9月30日現在

職 別 所 別		事務・技術・特務員			工 務 員			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
本 社	総務・経理・生産各部	19人	8人	27人	(1)人 1	人	(1)人 1	(1)人 20	8人	(1)人 28
	第一・第二営業部	18	4	22	(1)人 1		(1)人 1	(1)人 19	4	(1)人 23
	大阪営業所	16	4	20				16	4	20
	名古屋出張所	2	1	3				2	1	3
	福岡駐在員事務所	1	1	2				1	1	2
市川製造所		49	7	56	(22)人 229		(22)人 229	(22)人 278	7	(22)人 285
尼崎製造所		48	8	56	(25)人 248	(1)人 1	(26)人 249	(25)人 296	(1)人 9	(26)人 305
特品事業所		9	1	10	(1)人 11		(1)人 11	(1)人 20	1	(1)人 21
計		162	34	196	(50)人 490	(1)人 1	(51)人 491	(50)人 652	(1)人 35	(51)人 687

(注) 嘱託 19人, 出向者 6人を含まない。

()内数字は臨時従業員で内数を示す。

平均年令・平均勤続年数並びに平均給与

区 分	事務・技術・特務員			工 務 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平均年令	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月
	37.2	28.6	35.9	36.6	58.9	36.6	36.8	29.5	36.4
平均勤続年数	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月
	13.2	7.6	12.3	12.10	3.3	12.10	12.11	7.4	12.8
平均給与	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	64,787	32,931	59,289	52,047	30,355	52,002	55,267	32,857	54,113

(注) 嘱託 19人, 出向者 6人を含まない。

平均給与は昭和43年9月における支払実績(税込)によつており、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合との関係

組合員数は昭和43年9月30日現在578名で加盟上部団体はなく、その活動方針は穏健である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 現在営んでいる事業

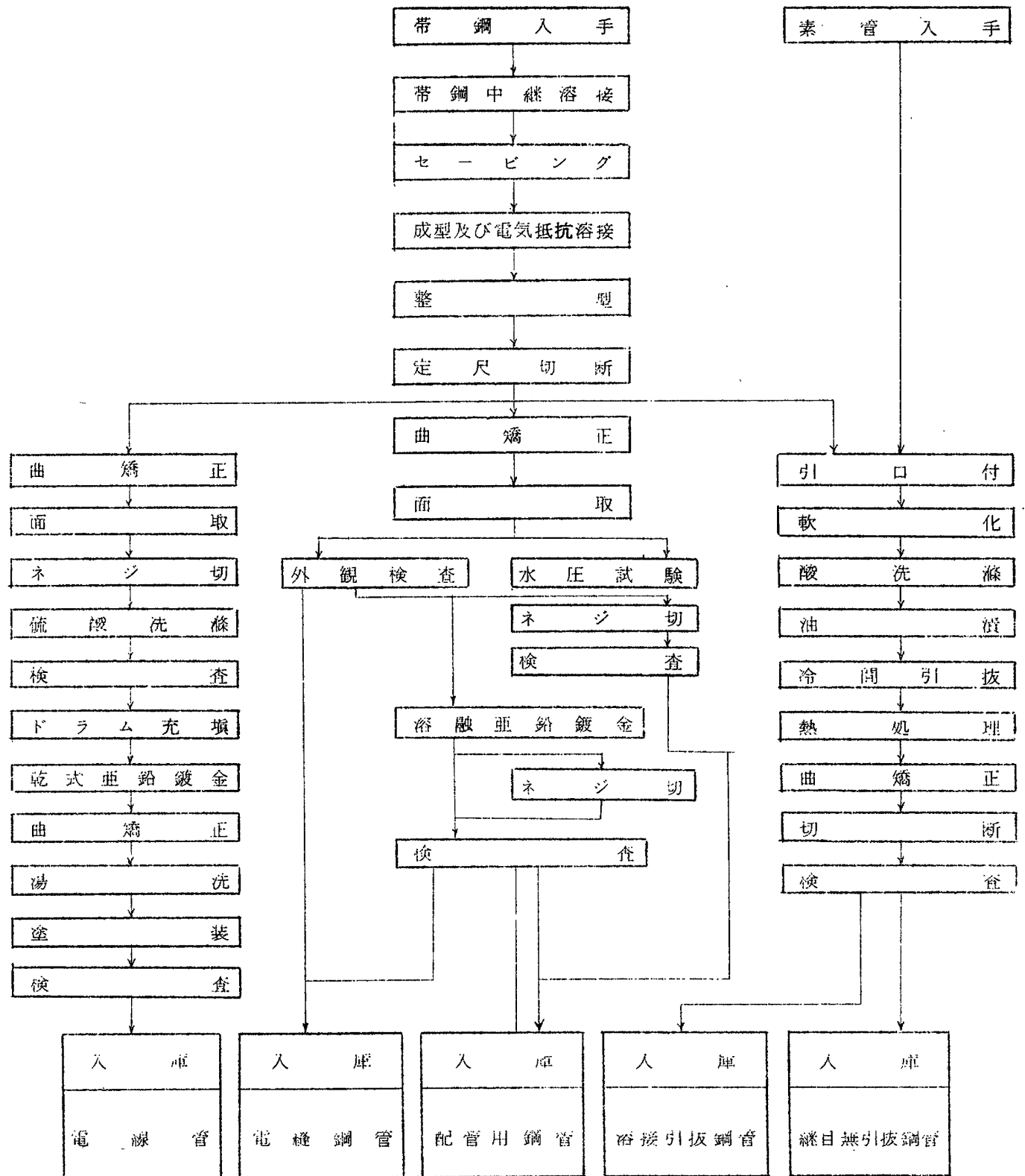
(1) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 及 び 種 類	4 3. 4 ～ 4 3. 9 間生産金額比率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済であり、両工場ともJ I S表示許可工場である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管	3 3. 0 %
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（ガス管）黒管及び白管並びに一般および機械構造用炭素鋼鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（J I S）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接して管を製造する。 ガス管、水道管、構造用鋼管、足場用鋼管、角型鋼管、英国及び米国規格鋼管、ラヂエーター管、パイプハウス管、覆工板、その他一般管	5 8. 1 %
引 拔 管	引抜用継目無原管を他社より購入し、これを必要なる寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尙当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	4. 4 %
電線管用付属品 そ の 他	電線管用付属品は電気用品取締法による型式認可済であり、内17品種J I S表示許可済である。鋼板、鋳鉄、及び可鍛鋳鉄等を以て製造し、電気配管工事に際し、管と管との接続その他に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルバンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種付属品、パイプハンガー、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト、ヘッダーダクト他	4. 5 %

(注) 生産金額比率は自昭和43年4月至昭和43年9月間の実績（生産重量×販売価格）による。

パイプ

(ロ) 製造工程図



(2) 設備の状況

(A) 設備

(イ) 事業所別資本投下額及び従業員数

(昭和43年9月30日現在)

区分	事業所別	土地	建物	構築物	機械及び 装置	車 輛 運 搬 具	工具器具 備 品	計	摘 要	配置人員
工場	本 社 及 び 市 川 製 造 所	49,968 ^{m²} 4,278	23,007 ^{m²} 22,382.5	19,213	510,404	1,003	35,924	794,647		285
	尼 崎 製 造 所	53,813 ^{m²} 2,024	25,776 ^{m²} 13,473.2	10,970	345,243	729	31,364	525,062		305
	特 品 事 業 所		2,155 ^{m²} 265.15	1,534	10,235	7	2,737	41,028		21
	計	103,781 ^{m²} 6,302	50,938 ^{m²} 385,072	31,717	865,882	1,739	70,025	1,360,737		611
事業 所 そ の 他	東 京 事 務 所		894			3,517	1,725	6,136		51
	大 阪 営 業 所						918	918		20
	名古屋出張所 福岡駐在員 事務所						200	200		5
	福 利 施 設 そ の 他	38,626 ^{m²} (13,263 ^{m²}) 107,870	9,089 ^{m²} 483.14	399				156,583		
	計	38,626 ^{m²} (13,263 ^{m²}) 107,870	9,089 ^{m²} 492.08	399		3,517	2,843	163,837		76
合 計		142,407 ^{m²} (13,263 ^{m²}) 114,172	60,027 ^{m²} 434,280	32,116	865,882	5,256	72,868	1,524,574		687

(注) 土地欄()内の数字は、貸借中のものを示し、かつ内数である。

パイプ

(ロ) 工場主要生産設備

工場名	設備	能力・形式	台数	備考
市川	電 縫 造 管 機	最大径 75 mm	1 台	
	同 上	〃 54 mm	3 〃	
	同 上	〃 90 mm	1 〃	
	天 井 走 行 起 重 機	15 T × 1 3 T × 5 2 T × 17	23 基	
	ニ ス 塗 装 装 置	油圧噴霧式	1 式	
	構 造 用 鋼 管 塗 油 装 置	回転浸漬式	2 〃	
	水 圧 試 験 装 置		1 〃	
	矯 正 機	縦型 × 5	5 台	
	面 取 機	自動式 × 4 手動式 × 6	10 〃	
	捻 子 切 機	〃 × 4 〃 × 4	8 〃	
製 工 場	切 断 機	シャーリング式 × 2 帯鋸盤 × 3 丸鋸 × 2 突切 × 5 ロール式 × 1	13 〃	
	異 形 管 成 型 機	成型ロール 5 段	1 〃	
	鍍 金 炉	重油塗乾式連続鍍金炉 × 1 重油塗バッチ式 × 1	2 基	
	レトルト充填排出装置	ピット型バケットコンベア式	1 式	
	天 井 走 行 起 重 機	4 T × 2	2 基	
	ニ ス 塗 装 装 置	リフトコンベア-浸漬式赤外線乾燥炉 250 KVA	1 式	
	電 線 管 印 刷 機	2 色刷	2 台	
	酸 洗 装 置	振揺式 硫酸槽 × 3 湯槽 × 1	1 式	
	矯 正 機	横型 × 2 縦型 × 1 油圧プレス式 × 1	4 台	
	集 塵 装 置	アマークロン式 30 HP	1 式	
造 所	伸 管 機	30T 1 本引 × 1 30T 2 本引 × 1 15T 2 本引 × 3 10T 3 本引 × 1	6 台	
	口 絞 機	スエーディングマシン × 2 キーゼリング口絞機 × 1	3 〃	
	焼 鈍 炉	重油焚連続式 × 2	2 基	
	天 井 走 行 起 重 機	2 T × 4	4 〃	
	酸 洗 装 置	振揺式 酸洗槽 × 1 角型鉄槽 × 8	1 式	
	切 断 機	突切テラー型 × 1 帯鋸盤 × 2 突切機 × 2 自動及中間切断機 × 2	7 台	
	矯 正 機	横型 × 1 縦型 × 1	2 〃	
	尚 流 探 傷 機	NSR-5A	1 〃	
そ の 他 部 門	フ ェ ー ク リ フ ト	3 T × 2	2 〃	
	モ ー ト ラ ッ ク	6 T × 1 2 T × 2	3 〃	
	ボ イ ラ ー 設 備	平川 MP 2 T / 時 × 1 平川 MP 4 T / 時 × 1	2 基	
	コ ン プ レ ッ サ ー	水冷式 50 HP × 4	4 台	
	自 動 三 輪 車	2 T 車	2 〃	

工場名	設備	能力・形式	台数	備考
尼崎	電 縫 造 管 機	最大径 76mm	1台	
	同 上	〃 114mm	1〃	
	同 上	〃 38mm	1〃	
	同 上	〃 51mm	2〃	
	天井走行起重機	2T×13 3T×5 5T×10	28基	
	塗 油 装 置	油圧噴霧式	1式	
	水 圧 試 験 機		1〃	
	コンプレッサー	100HP×2 30HP×1 15HP×3 7.5HP×2 5HP×2	10〃	
	矯 正 機	堅型×1 サットン型×3	4〃	
	面 取 機	手動式	1〃	
	捻 子 切 機	自動式×2 手動式×2	4〃	
	切 断 機	丸鋸式×1 バイト式×5 丸鋸式×6 丸砥式×4	16台	
	渦 流 探 傷 機	NSR-5A	1〃	
製 上 工 場	連続軟化炉(重油)	1T/時 加熱室×9m	1基	
	面 取 機	自動式×6	6台	
	矯 正 機	サットン型 60mm	1〃	
	スエーピングマシン	B-B 400mm 型	1〃	
	油 圧 ベ ン ダ ー	YPB-2H×1 YPB-5H×1 33-4H×3 4FA×1	6〃	
	伸 管 機	15T3本引	1〃	
	酸 洗 装 置	酸槽×1 中和槽×1 水洗槽×1	1式	
造 所	酸 洗 装 置	硫酸槽×3 湯槽×1	1〃	
	矯 正 機	堅型×2	2台	
	レトルト充填装置	複 式	1〃	
	電 線 管 印 刷 機	2色刷	1〃	
	鍍 金 炉 (重油)	乾式亜鉛鍍金炉	3基	
	鍍 金 炉 (重油)	熱風循環式自動燃焼装置	1〃	
	天井走行起重機	3T×3 2T×5	8台	
	塗 装 装 置	コンベヤー浸漬式 赤外線乾燥130KVA	1式	
そ の 他 部 門	レ ッ カ ー 車	3T×1	1台	
	フオークリフト	3T×2	2〃	
	モ ー ト ラ ッ ク	3T×2	2〃	
	ボ イ ラ ー 設 備	タクマ式KSK 小型水管缶	2基	
	ラビット消防ポンプ	P402S型 20PS 吐出口径63.5mm	2台	
	受 変 電 設 備	22KV・7500KVA×3	1式	
	工 業 用 水 槽	20m×10m×3.5m	1槽	
特 殊 事 業 所	バクダスト試験設備	5,000A 温度試験装置	1式	
	付 属 品 鍍 金 設 備	200T/月	1〃	
	ブ レ ス	150T×1 40T×3	4台	
	シャーリングマシン	3mm×1,200mm	1〃	

パイプ

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末に於ける設備能力並びに稼働能力は次の通りである。

月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

摘 要	4 3 年 3 月 現 在		4 3 年 9 月 現 在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電 綫 管 (含 電 線 管)	1 4, 0 0 0	1 1, 6 5 0	1 4, 0 0 0	1 2, 1 4 0
引 抜 管	2 6 0	2 0 0	2 6 0	2 3 0
電 線 管 用 付 属 品 そ の 他	2 0 0	1 5 0	2 0 0	1 5 0
合 計	1 4, 4 6 0	1 2, 0 0 0	1 4, 4 6 0	1 2, 5 2 0

(注) 1. 設備能力は500時間/月を基準とする。

2. 稼働能力は各期に於ける現実の生産、諸条件を勘案して見直した能力とする。

(2) 生 産 実 績

(A) 製品別生産実績

(単位 重量 屯
金額 千円)

摘 要	第 1 0 5 期				金 額 比 率	第 1 0 6 期				金 額 比 率
	42.10～4 3.3		月 平 均			4 3.4～4 3.9		月 平 均		
	重 量	金 額	重 量	金 額		重 量	金 額	重 量	金 額	
電 線 管	25,607	1,901,601	4,268	316,934	43.7	203,65	1,415,711	3,394	235,952	33.0
溶 接 管	41,945	2,128,960	6,990	354,827	48.9	51,685	2,490,757	8,614	415,126	58.1
引 抜 管	1,085	154,704	181	25,784	3.5	1,309	186,067	218	31,011	4.4
電線管用付 属品その他	617	168,482	103	28,080	3.9	787	192,995	132	32,166	4.5
合 計	69,254	4,353,747	11,542	725,625	100.0%	74,146	4,285,530	12,358	714,255	100.0%

(注) 1. 生産金額の算定の基礎は販売価格による。

2. 外注割合は総生産に対し、第105期5.8%、第106期5.6%である。

(B) 前期並びに当期に於ける生産能力と生産実績の対照(月産)

(単位 屯)

製 品 別	生産能力及 び生産実績	第105期(1ヶ月)		第106期(1ヶ月)	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電 縫 管 (含電線管)	生 産 能 力 生 産 実 績	11,650 11,258	97%	12,140 12,009	99%
引 拔 管	生 産 能 力 生 産 実 績	200 181	91%	230 218	95%
電線管用付属品その他	生 産 能 力 生 産 実 績	150 103	69%	150 131	87%
合 計	生 産 能 力 生 産 実 績	12,000 11,542	96%	12,520 12,358	99%

(c) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

摘 要	単 位	第105期(42.10~43.3)			第106期(43.4~43.9)			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	屯	70,705	68,725	8,654	71,123	72,377	7,400	住友金属工業(住金物産、 住友商事扱) 川崎製鉄(川一岐商、住 友商事扱) 日本鋼管(丸紅飯田扱) 日新製鋼(岩井産業扱)
素 管	屯	541	562	229	616	784	61	住友金属工業(住金物産 扱)
重 油	kg	2,568	2,586	37	2,233	2,235	35	日本石油(日石丸紅扱) 出光興産(住友商事扱)
硫 酸	kg	293,750	297,040	14,260	243,770	244,530	13,500	古河鉱業(岡田商事扱) 日産化学(北見商事扱)
亜鉛末	kg	368,000	369,595	8,830	320,000	312,355	16,475	三井金属鉱業(三洋金属、 マエダ化成扱)

原材料の価格推移(1屯当り)

	43年3月期	43年9月期
帯 鋼	38,000円	36,200円
素 管	74,500円	72,000円

(注) 期中平均単価である。

パイプ

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注高及び受注残高

(単位 重量 屯)
金額千円)

摘 要	重量 及 金額	第 1 0 5 期			第 1 0 6 期		
		4 2. 1 0 ~ 4 3. 3		月 平 均	4 3. 4 ~ 4 3. 9		月 平 均
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受 注 高	受注残高	受 注 高
電 線 管	屯 千円	2 3,8 6 0 1 7 8 2,9 1 2	2,7 6 7 2 0 3,6 7 6	3,9 7 7 2 9 7,1 5 1	1 9,9 0 3 1,3 7 8,9 6 3	2,3 9 6 1 6 3,3 0 1	3,3 1 7 2 2 9,8 2 7
溶 接 管	屯 千円	4 1,4 2 7 2,0 5 7,8 5 9	9,6 2 7 5 1 4,5 9 1	6,9 0 4 3 4 2,9 7 7	4 9,7 6 8 2,3 6 6,3 4 2	8,8 1 7 4 5 5,4 1 2	8,2 9 5 3 9 4,3 9 0
引 抜 管	屯 千円	1,1 8 3 1 7 1,9 0 0	2 4 3 3 1,3 7 0	1 9 7 2 8,6 5 0	1,3 3 3 1 9 0,4 6 9	3 0 2 3 7,7 0 0	2 2 2 3 1,7 4 5
電線管用付属品 そ の 他	屯 千円						
		1 5 5,5 3 7		2 5,9 2 3	1 7 5,6 3 3		2 9,2 7 2
合 計	屯 千円	6 6,4 7 0 4,1 6 8,2 0 8	1 2,6 3 7 7 4 9,6 3 7	1 1,0 7 8 6 9 4,7 0 1	7 1,0 0 4 4,1 1 1,4 0 7	1 1 5 1 5 6 5 6,4 1 3	1 1,8 3 4 6 8 5,2 3 4

(注) 金額は注文価格による。

(B) 生 産 計 画

今後6ヶ月間(自昭和43年10月 至昭和44年3月)の生産計画は下記の通りである。

(単位 屯)

種 別 \ 月 別	昭和43年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	昭和44年 1 月	2 月	3 月	合 計
電 線 管	4,2 8 0	4,1 5 0	4,0 0 0	3,8 5 0	3,9 5 0	4,1 0 0	2 4,3 3 0
溶 接 管	8,7 0 0	8,4 9 0	8,6 0 0	8,6 5 0	8,9 5 0	9,1 8 0	5 2,5 7 0
引 抜 管	1 8 0	2 0 0	1 9 0	1 9 0	2 0 0	2 1 0	1,1 7 0
電線管用付属品その他	1 2 0	1 3 0	1 4 0	1 3 0	1 4 0	1 5 0	8 1 0
合 計	1 3,2 8 0	1 2,9 7 0	1 2,9 3 0	1 2,8 2 0	1 3,2 4 0	1 3,6 4 0	7 8,8 8 0

(4) 販 売 実 績

(A) 販 売 実 績 表

(単位 重量 屯)
金額千円)

摘 要	第 1 0 5 期				第 1 0 6 期			
	4 2. 1 0 ~ 4 3. 3		月 平 均		4 3. 4 ~ 4 3. 9		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	2 3,6 2 9	1 7 5 4,7 1 6	3,9 5 8	2 9 2,4 5 3	2 0,2 7 4	1,4 0 9,3 8 5	3,3 7 9	2 3 4,8 9 8
溶 接 管	(1 2,6 0 8) 4 1,2 5 6	(6 9 1,7 1 4) 2,0 9 3,9 9 1	(2,1 0 1) 6,8 7 6	(1 1 5,2 8 6) 3 4 8,9 9 8	(1 5,0 1 7) 4 9,8 1 1	(7 7 8,4 9 8) 2,4 0 0,4 4 7	(2 5,0 3) 8,3 0 2	(1 2 9,7 5 0) 4 0 0,0 7 4
引 抜 管	1,0 8 4	1 5 4,5 6 1	1 8 1	2 5,7 6 0	1,2 7 4	1 8 1,0 9 2	2 1 2	3 0,1 8 2
電線管用付属品その他	6 4 1	1 7 5,0 3 6	1 0 7	2 9,1 7 3	7 6 7	1 8 8,0 9 1	1 2 8	1 1 3,4 9
合 計	6 6,6 1 0	4,1 7 8,3 0 4	1 1,1 0 2	6 9 6,3 8 4	7 2,1 2 6	4,1 7 9,0 1 5	1 2,0 2 1	6 9 6,5 0 3

(注) () 内数字は輸出分を示す。

(B) 販売価格の推移

(単位 円)

期 別		昭和42年	昭和42年	昭和43年	昭和43年	備 考
品 名		3 月 期	9 月 期	3 月 期	9 月 期	
電 線 管	屯	68,010	72,660	74,260	69,520	
溶 接 管	屯	52,150	53,100	50,760	48,190	
引 抜 管	屯	142,690	145,800	142,580	142,140	

(注) 期中平均単価である。

パイプ

第 4 経 理 の 状 況

第 1 0 6 期（自昭和 4 3 年 4 月 1 日至昭和 4 3 年 9 月 3 0 日）の財務諸表については、
証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、監査法人 等松、青木、津田、塚田、青木、宇野、月下部
会計事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

日本パイプ製造株式会社

代表取締役 神 尾 武 雄 殿

作 成 年 月 日 昭和43年12月13日
監査法人の名称 監査法人 等松・青木・津田・塚田・青木
宇野・月下部会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

手 続 部
川 部

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、およびその時の状況に応じ必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と継続して同一の基準を適用しており、また、財務諸表は法令の定める表示方法に従って作成されているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は日本パイプ製造株式会社の昭和43年9月30日現在の財政状態、および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(以上)

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地
虎門琴平会館

電話 東京 (03) 503-7221~5

パイプ

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 105 期 (43. 3. 31)		構 成 比	第 106 期 (43. 9. 30)		構 成 比	増 減
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,222,189	22.9		1,241,839	22.8	19,650
2. 受 取 手 形	※1	287,303	5.4	※1	165,431	3.0	△121,872
3. 売 掛 金		723,390	13.5		821,729	15.1	98,339
4. 製 品		419,957	7.9		442,868	8.1	22,911
5. 積 送 品		47,459	0.9		74,964	1.4	27,505
6. 作 業 屑		1,219	0		514	0	△ 705
7. 原 材 料		331,349	6.2		263,232	4.8	△68,117
8. 仕 掛 品		266,223	5.0		249,544	4.6	△16,679
9. 貯 蔵 品		21,074	0.4		30,302	0.6	9,228
10. 前 払 費 用		37,460	0.7		42,325	0.8	4,865
11. その他の流動資産		55,928	1.0		58,097	1.1	2,169
貸 倒 引 当 金		△ 34,900	△ 0.7		△ 35,000	△ 0.6	△ 100
流 動 資 産 合 計		3,378,651	63.2		3,355,845	61.7	△22,806
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	※2			※2			
1. 建 物	625,429			669,911			
減価償却引当金	221,773	403,656	7.5	235,631	434,280	8.0	30,624
2. 構 築 物	58,362			56,170			
減価償却引当金	252,19	33,143	0.6	24,054	32,116	0.6	△1,027
3. 機 械 及 び 装 置	1,651,681			1,733,370			
減価償却引当金	791,894	859,787	16.1	867,488	865,882	15.9	6,095
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	17,447			19,496			
減価償却引当金	13,964	3,483	0.1	14,240	5,256	0.1	1,773
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	200,108			222,483			
減価償却引当金	129,765	70,343	1.3	149,615	72,868	1.3	2525
6. 土 地		116,205	2.2		114,172	2.1	△2033
7. 建 設 仮 勘 定		79,084	1.5		156,300	2.9	77,216
有 形 固 定 資 産 合 計		1,565,701	29.3		1,680,874	30.9	115,173
(2) 無形固定資産							
実 用 新 案 権		618	0		512	0	△ 106
借 地 権		5,408	0.1		5,408	0.1	0
その他の無形固定資産		950	0		953	0	3
無 形 固 定 資 産 合 計		6,976	0.1		6,873	0.1	△ 103

パイプ

科 目	第 105 期 (4 3 . 3 . 3 1)	構成比	第 106 期 (4 3 . 9 . 3 0)	構成比	増 減
(3) 投 資					
1. 投 資 有 価 証 券	196,220	3.7	192,729	3.5	△ 3,491
2. 関 係 会 社 株 式	30,750	0.6	30,750	0.6	0
3. 出 資 金	1,650	0	1,650	0	0
4. 従業員に対する長期貸付金	20,568	0.4	26,990	0.5	6,422
5. 金 銭 信 託	80,000	1.5	80,000	1.5	0
6. 敷 金	39,293	0.7	39,162	0.7	△ 131
7. 事 業 保 険	27,151	0.5	24,701	0.5	△ 2,450
8. そ の 他	1,650	0	1,650	0	0
投 資 合 計	397,282	7.4	397,632	7.3	350
固 定 資 産 合 計	1,969,959	36.8	2,085,379	38.3	115,420
資 産 合 計	5,348,610	100.0%	5,441,224	100.0%	92,614

負 債 の 部

科 目	第 105 期 (4 3 . 3 . 3 1)	構成比	第 106 期 (4 3 . 9 . 3 0)	構成比	増 減
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,466,966	27.4	1,339,954	24.6	△ 127,012
2. 関 係 会 社 支 払 手 形	54,582	1.0	42,158	0.8	△ 12,424
3. 買 掛 金	307,957	5.8	269,381	4.9	△ 38,576
4. 関 係 会 社 買 掛 金	16,129	0.3	14,676	0.3	△ 1,453
5. 短期借入金(一部担保付)	311,000	5.8	415,000	7.6	104,000
6. 一年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)	70,033	1.3	70,035	1.3	2
7. 未 払 金	1,014	0	1,186	0	172
8. 未 払 費 用	34,238	0.6	34,551	0.6	313
9. 前 受 金	270,397	5.1	238,300	4.4	△ 32,097
10. 預 り 金	36,987	0.7	35,666	0.7	△ 1,321
11. 納 税 引 当 金	105,000	2.0	46,000	0.8	△ 59,000
12. 賞 与 引 当 金	32,526	0.6	29,977	0.6	△ 2,549
13. 設 備 関 係 支 払 手 形	139,279	2.6	174,215	3.2	34,936
14. 従 業 員 預 り 金	159,140	3.0	156,380	2.9	△ 2,760
流 動 負 債 合 計	3,005,248	56.2	2,867,479	52.7	△ 137,769
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金(一部担保付)	513,289	9.6	638,271	11.7	124,982
2. 退 職 給 与 引 当 金	174,988	3.3	190,936	3.5	15,948
固 定 負 債 合 計	688,277	12.9	829,207	15.2	140,930
III 引 当 金 ※3					
1. 価 格 変 動 準 備 金	70,500	1.3	67,000	1.2	△ 3,500
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	25,520	0.5	40,973	0.8	15,453
3. 特 別 償 却 準 備 金	22,922	0.4	63,452	1.2	40,530
4. 特 定 資 産 圧 縮 引 当 金	12,841	0.2	13,784	0.2	943
引 当 金 合 計	131,783	2.4	185,209	3.4	53,426
負 債 合 計	3,825,308	71.5	3,881,895	71.3	56,587

パイプ

資 本 の 部

科 目	第 105 期 (4 3 . 3 . 3 1)		構成比	第 106 期 (4 3 . 9 . 3 0)		構成比	増 減
I 資 本 金 (授 権 株 式 数) (発 行 済 株 式 数)	(50,000千株) (20,000千株)	1,000,000	18.7	(50,000千株) (20,000千株)	1,000,000	18.4	0
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		238	0		238	0	0
資本剰余金合計		238	0		238	0	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		64,860	1.2		104,860	1.9	40,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000			
2) 配 当 準 備 積 立 金	300,000			40,000			
3) 別 途 積 立 金	238,000	278,000	5.2	268,000	318,000	5.9	40,000
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		180,204	3.4		136,231	2.5	△ 43,973
利益剰余金合計		523,064	9.8		559,091	10.3	36,027
資 本 合 計		1,523,302	28.5		1,559,329	28.7	36,027
負債資本合計		5,348,610	100.0%		5,441,224	100.0%	92,614

第 105 期
(4 3 . 3 . 3 1)

- ※ 1 この外受取手形割引高は 1,954,842 千円である。
- ※ 2 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具及び備品、土地 1,486,617 千円（簿価）の中 1,341,969 千円（工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和 32 年 7 月 24 日設定）は短期及び長期借入金 648,821 千円並びに割引手形等に対する担保に供されている。
- 向上記抵当限度額は 590,000 千円である。
- ※ 3 これらは租税特別措置法に基づくものである。
- 4 偶発債務として兵庫建設の支払手形保証 1,732 千円がある。

第 106 期
(4 3 . 9 . 3 0)

- ※ 1 この外受取手形割引高は 2,027,683 千円である。
- ※ 2 建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品、土地 1,524,574 千円（簿価）の中 1,382,006 千円（工場財団市川製造所、昭和 43 年 8 月 9 日設定、尼崎製造所昭和 32 年 7 月 24 日設定）は短期及び長期借入金 783,806 千円並びに割引手形等に対する担保に供されている。
- 向上記抵当限度額は 820,000 千円である。
- ※ 3 これらは租税特別措置法に基づくものである。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 5 期 (4 2.1 0 ~ 4 3.3)		構成比	第 1 0 6 期 (4 3.4 ~ 4 3.9)		構成比	増 減
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	4,191,528			4,197,242			
2. 売上値引及び戻り高	13224	4,178,304	100.0%	18227	4,179,015	100.0%	711
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	354800			467,416			
2. 当期製品製造原価	3,490,175			3,550,469			
合 計	3,844,975			4,017,885			
3. 他勘定振替高	13,702			2,002			
4. 製品期末棚卸高	※1,2 467,416	3,363,857	80.5	※1,2 517,832	3,498,051	83.7	134,194
売上総利益		814,447	19.5		680,964	16.3	△ 133,483
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	32546			27,822			
2. 売上品発送費	206,453			211,224			
3. 保管料	2244			4,705			
4. 広告費	1,513			3,248			
5. 貸倒引当金繰入額	3,390			100			
6. 役員給与	15,750			18,480			
7. 従業員給料手当	44049			42,684			
8. 福利費	4,616			3,940			
9. 退職給与引当金繰入額	1,842			4,046			
10. 退職金	697			5,647			
11. 交際費	8,211			7,861			
12. 旅費交通費	7,253			12,319			
13. 通信費	6,510			7,223			
14. 賃借料	8,896			8,347			
15. 租税課金	※3 38,793			※3 36,531			
16. 減価償却費	1,412			1,313			
17. その他	16,312	40,0487	9.6	11,333	40,6823	9.7	6,336
営業利益		413,960	9.9		274,141	6.6	△ 139,819

パイプ

摘 要	第 1 0 5 期 (4 2.1 0～4 3.3)		構 成 比	第 1 0 6 期 (4 3.4～4 3.9)		構 成 比	増 減
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	27,235			26,188			
2. 受 取 配 当 金	2,117			8,719			
3. 賃 貸 料	4,634			4,467			
4. 不 用 品 売 却 益	2,212			3,426			
5. そ の 他	369	36,567	0.9	1,724	44,524	1.0	7,957
当 期 総 利 益		450,527	10.8		318,665	7.6	△131,862
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	98,016			114,996			
2. 棚卸資産評価損失	4,659			2,882			
3. そ の 他	1,214	103,889	2.5	3,802	121,680	2.9	17,791
当 期 純 利 益		346,638	8.3		196,985	4.7	△149,653
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		163,443			180,204		16,761
2. 前期利益剰余金処分額							
(1) 利 益 準 備 金	40,000			40,000			
(2) 配 当 金	50,000			50,000			
(3) 役 員 賞 与 金	4,000			5,000			
(4) 任 意 積 立 金	30,000	124,000		40,000	135,000		11,000
繰越利益剰余金		39,443			45,204		5,761
3. 繰越利益剰余金増加高							
(1) 価格変動準備金繰戻額	—			3,500			
(2) 特定資産圧縮引当金繰戻額	—			499			
(3) 納税引当金繰戻額	—			3,926			
(4) 固定資産売却益	※4 293			※4 1,602			
(5) そ の 他	2	295		1,014	10,541		10,246
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 海外市場開拓準備金繰入	7,720			15,452			
(2) 価格変動準備金繰入額	15,500			—			
(3) 固定資産除却損	※5 30,901			※5 13,075			
(4) 特別償却準備金繰入額	※6 22,922			※6 40,530			
(5) 特定資産圧縮引当金繰入	—			1,442			
(6) 退職給与引当金繰入額	※7 20,000			—			
(7) そ の 他	4,129	101,172		—	70,499		△30,673
繰越利益剰余金(欠損金)期 末 残 高		△61,434			△14,754		46,680
当 期 純 利 益		346,638			196,985		△149,653
当期未処分利益剰余金		285,204			182,231		△102,973
法人税等引当額	※8	105,000		※7	46,000		△ 59,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金増加高)		180,204			136,231		△ 43,973
		(140,761)			(91,026)		

第 1 0 5 期
(4 2.1 0～4 3.3)

※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。

※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。

※ 3 租税課金中事業税額は 3 6, 9 2 9 千円である。

※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

機械及び装置	2 8 8 千円
工具器具及び備品	5 千円
計	2 9 3 千円

※ 5 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	3, 8 9 0 千円
構 築 物	1 6 5 千円
工具器具及び備品	3, 6 8 6 千円
機械及び装置	2 3, 1 6 0 千円
計	3 0, 9 0 1 千円

※ 6 租税特別措置法に基づく海外取引等の割増償却当期繰入額である。

※ 7 退職者増加による退職給与引当金とり崩し高の増加に対処するため、当期税法繰入限度額をこえて追加計上を行なったものである。この処理は、この処理をとらなかつた場合に比較して当期末処分利益剰余金を 2 0, 0 0 0 千円減少させる結果となっている。

※ 8 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

第 1 0 6 期
(4 3.4～4 3.9)

※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。

※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。

※ 3 租税課金中事業税額は 3 3, 9 6 6 千円である。

※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

土 地	1, 5 4 9 千円
無形固定資産	5 3 千円
計	1, 6 0 2 千円

※ 5 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	8, 1 8 8 千円
構 築 物	2, 0 2 0 千円
機械及び装置	1, 3 8 6 千円
車輻及び運搬具	1 2 7 千円
工具器具及び備品	1, 3 5 4 千円
計	1 3, 0 7 5 千円

※ 6 租税特別措置法に基づく海外取引等の割増償却当期繰入額である。

※ 7 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

パイプ

(B) 製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 5 期 (4 2 . 1 0 ~ 4 3 . 3)		構 成 比	第 1 0 6 期 (4 3 . 4 ~ 4 3 . 9)		構 成 比	増 減
I 材 料 費							
1. 期 首 材 料 棚 卸 高	296,914			352,423			
2. 当 期 材 料 仕 入 高	2,851,827			2,700,622			
合 計	3,148,741			3,053,045			
3. 期 末 材 料 棚 卸 高	352,423			293,534			
当 期 材 料 費		2,796,318	78.0		2,759,511	77.6	△ 36,807
II 労 務 費							
1. 給 料 賃 金	165,448			188,865			
2. 賞 与 及 び 手 当 金	85,585			55,654			
3. 雑 給	10,748			9,577			
4. 法 定 福 利 費	14,960			16,142			
5. 福 利 厚 生 費	18,636			14,060			
6. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	10,744			33,094			
7. 退 職 金	3,869			6,040			
当 期 労 務 費		309,990	8.6		323,432	9.1	13,442
III 経 費							
1. 保 険 料	5,707			4,079			
2. 修 繕 費	32,175			25,535			
3. 電 力 料	35,110			35,853			
4. 租 税 及 び 課 金	9,290			10,542			
5. 通 信 費	2,619			2,641			
6. 旅 費 交 通 費	3,135			2,336			
7. 外 注 加 工 費	254,628			241,002			
8. 運 賃	11,047			13,048			
9. 賃 借 料	2,764			1,729			
10. 減 価 償 却 費	113,068			125,014			
11. そ の 他	9,275			11,495			
当 期 経 費		478,818	13.4		473,274	13.3	△ 5,544
当 期 製 造 費 用		3,585,126	100.0%		3,556,217	100.0%	△ 28,909
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	190,545			266,223			75,678
合 計	3,775,671			3,822,440			46,769
他 勘 定 振 替 高	※2 19,273			※2 22,427			3,154
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	266,223			249,544			△ 16,679
当 期 製 品 製 造 原 価	※1 3,490,175			※1 3,550,469			60,294

第 1 0 5 期
(4 2 . 1 0 ~ 4 3 . 3)

第 1 0 6 期
(4 3 . 4 ~ 4 3 . 9)

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。
 ※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
 控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。
 ※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
 控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 5 期 (4 3. 5. 2 8)		第 1 0 6 期 (4 3. 1 1. 2 9)	
I 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		180,204		136,231
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	40,000		20,000	
2. 配 当 金	50,000		50,000	
3. 役員賞与金	5,000		5,000	
4. 任意積立金				
配当準備積立金	10,000			
別途積立金	30,000	135,000	20,000	95,000
III 次期繰越利益剰余金		45,204		41,231

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表(投資有価証券)

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	㈱ 協 和 銀 行	円 50	株 180,000	8,522	8,522	1. 取得価額の算定基 準は総平均法に基づ く原価法である。 2. 貸借対照表上の計 上額は取得価額によ る。
	㈱ 千 葉 銀 行	50	163,200	8,160	8,160	
	㈱ 住 友 銀 行	50	112,640	5,472	5,472	
	関 東 電 気 工 事 ㈱	500	6,074	2,852	2,852	
	㈱ 神 戸 銀 行	50	32,400	1,577	1,577	
	住 友 軽 金 属 工 業 ㈱	50	96,000	4,800	4,800	
	キ ゲ タ 大 径 鋼 管 ㈱	500	200,000	92,000	92,000	
	海 南 鋼 管 ㈱	500	75,000	37,500	37,500	
	東 泉 興 産 ㈱	500	30,000	15,000	15,000	
そ の 他 8 銘 柄		95,133	5,639	5,639		
計		990,447	181,522	181,522		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	尼崎市6.0～7.5%利付債券	3,170	2,922	2,922	同 上	
	日本電信電話公社割引債券	2,890	1,340	1,340		
	㈱日本興業銀行割引債券	4,000	3,769	3,769		
	日本国有鉄道公社利付債券	90	89	89		
計	10,150	8,120	8,120			
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	投資信託オープン型山一証券㈱	1,525	1,525	同 上		
	投資信託オープン型野村証券㈱	1,562	1,562			
	計	3,087	3,087			
合 計		192,729	192,729			

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	625,429	※1 56,575	12,093	669,911	235,631	434,280	
構築物	58,362	1,852	4,044	56,170	24,054	32,116	
機械及び装置	1,651,681	※2 87,944	6,255	1,733,370	867,488	865,882	
車輛及び運搬具	17,447	3,285	1,236	19,496	14,240	5,256	
工具器具及び備品	200,108	27,581	5,206	222,483	149,615	72,868	
土地	116,205	207	2,240	114,172	—	114,172	
建設仮勘定	79,084	226,742	149,526	156,300	—	156,300	
計	2,748,316	404,186	180,600	2,971,902	1,291,028	1,680,874	

(注) ※1 主なるものは倉庫52951千円の増設である。

※2 主なるものは溶接鋼管製造設備55,297千円、引抜管製造設備17,600千円の増設である。

(c) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略する。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	兵庫鍍金㈱	500	60,000	30,000	30,000	当期増加額及び減少額はともにないので、期首残高、当期増加額及び減少額の各欄は省略してある。
	日パイ管材㈱	500	1,000	500	500	
	日新管材㈱	500	500	250	250	
	計		61,500	30,750	30,750	

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法に基づく原価法である。

2. 貸借対照表上の計上額は取得価額による。

3. 主なる関係会社との関係内容は次の通りである。

兵庫鍍金㈱

当社製品の鍍金加工を委託している。同社の発行済株式総数に対する所有割合50%。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

規則第122条により省略する。

(g) 社債明細表

該当事項なし

(Ⅱ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱千葉銀行	(33) 3,822		16	(35) 3,806	設備資金 住宅金融公庫代理借入 千葉県東葛飾郡鎌ヶ谷町在寄宿舍資金 同寄宿舍担保
㈱日本興業銀行	(12,000) 32,000		6,000	(12,000) 26,000	設備資金 41/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月5,000千円返済、45/9期限 工場財団担保
住友信託銀行㈱	(16,000) 50,000		8,000	(16,000) 42,000	設備資金 43/5より3ヶ月毎に4,000千円返済 46/2期限 工場財団担保
	(34,000) 49,000		17,000	(32,000) 32,000	設備資金 41/10より3ヶ月毎に8,500千円、 最終月6,500千円返済、44/7期限 工場財団担保
	(0) 210,000	40,000		(0) 250,000	設備資金 44/12より3ヶ月毎に12,000千円、 最終月22,000千円返済、49/9期限 工場財団担保
	(0) 80,000			(0) 80,000	投資資金 45/3より2ヶ月毎に2,000千円、最 終月20,000千円返済、50/3期限 工場財団担保
	(0) 0	70,000		(0) 70,000	設備資金 45/11より3ヶ月毎に10,000千円、 最終月10,000千円返済、50/8期限 工場財団担保
	(8,000) 14,000		4,000	(10,000) 10,000	設備資金 41/5より3ヶ月毎に2,000千円、最 終月6,000千円返済、44/5期限 工場財団担保
日本相互銀行㈱	0	50,000		50,000	設備資金 44/10より各月800千円、最終月 2,800千円返済、49/9期限 工場財団担保
住友金属工業㈱	(0) 144,500			(0) 144,500	投資資金
計	(70,033) 583,322	160,000	35,016	(70,035) 708,306	

(注) ()内の金額は貸借対照表日より起算して一年以内に返済する流動負債計上の借入金額である。

(I) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本の組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本パイプ 製造株式会社 記名式普通株	2,000万株	50円	1,000,000千円	東京証券取引所	関係会社所有株数 1.日新管材㈱ 252,500株 2.日パイ管材㈱ 100,000株
		計	2,000万株		1,000,000千円		計 352,500株
		資 本 の 額 1,000,000千円					
準備金の資本 組 入 額		資本組入額	摘 要				
		12,000千円	(1) 組入年月日	昭和26年11月29日組入準備金の種類			再評価積立金
		24,000千円	(2) 〃	昭和32年 7 月 5 日 〃			〃
		24,000千円	(3) 〃	昭和35年 3 月 3 1 日 〃			〃
		200,000千円	(4) 〃	昭和41年10月 1 日 〃			資本準備金 再評価積立金 利益準備金
計		260,000千円					

(k) 資本剰余金明細表

規則第124条により省略する。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	64,860	40,000	—	104,860	当期増加額は前期の利益 処分によるものである。
任 意 積 立 金					
(1)設備改善積立金	10,000	—	—	10,000	
(2)配当準備積立金	30,000	10,000	—	40,000	
(3)別途積立金	238,000	30,000	—	268,000	
計	342,860	80,000	—	422,860	

パイプ

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する過不足額	
						当期分	累計
建築物	669,911	19,000	235,631	434,280	35.2	—	2,943
構築物	56,170	2,280	24,054	32,116	57.2	—	57
機械及び装置	1,733,370	80,395	867,488	865,882	50.0	—	2,505
車輛及び運搬具	19,496	936	14,240	5,256	73.0	—	0
工具器具及び備品	222,483	23,631	149,615	72,868	67.2	—	22
実用新案権	1,393	137	881	512	63.2	—	0
計	2,702,823	126,379	1,291,909	1,410,914	47.8%	—	5,527

(注) (1) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行っている。

(2) 当期償却額の整理科目別内訳は製造原価125,014千円、販売費一般管理費1,313千円、並びに営業外費用52千円である。

(3) 償却過不足額は法人税法施行細則(昭和22年大蔵省令第30号)に規定する過不足額である。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	34,900	35,000	—	※1 34,900	35,000	税法に定める繰入限度額の ほぼ100%である。
納税引当金	105,000	46,000	101,074	※2 3,926	46,000	
賞与引当金	32,526	29,977	32,526	—	29,977	税法に定める繰入限度額の ほぼ100%である。
退職給与引当金	174,988	37,140	21,192	—	190,936	税法に定める繰入限度額の ほぼ100%であり、累積 限度額のほぼ100%である。
価格変動準備金	70,500	67,000	—	※1 70,500	67,000	税法に定める繰入限度額の ほぼ100%である。
海外市場開拓準備金	25,520	18,292	—	※1 2,839	40,973	税法に定める繰入限度額の ほぼ100%である。
特別償却準備金	22,922	41,676	—	※1 1,146	63,452	税法に定める繰入限度額の ほぼ100%である。
特定資産圧縮引当金	12,841	1,442	—	※1 499	13,784	税法に定める圧縮限度額の ほぼ100%である。

(注) ※1. 法人税法の規定による戻入額である。

※2. 過年度納税引当金の戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額
当 座 預 金	8 0, 0 7 1
定 期 預 金	9 5 6, 4 2 2
通 知 預 金	1 9 6, 0 0 0
納 税 預 金	8, 2 1 8
現 金	1, 1 2 8
計	1, 2 4 1, 8 3 9

(B) 受 取 手 形

(i) 受取手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	1 4 5, 6 7 0	
最 終 需 要 家	1 9, 7 6 1	
計	1 6 5, 4 3 1	

(ii) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 10月	11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	4月	計
4, 6 3 3	4, 6 0 3	3 2, 0 2 9	4 2, 4 1 9	7 1, 9 0 0	7, 7 8 5	2, 0 6 2	1 6 5, 4 3 1

(iii) 割引手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	1, 9 2 3, 3 0 6	
最 終 需 要 家	1 0 4, 3 7 7	
計	2, 0 2 7, 6 8 3	

(iv) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 10月	11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	4月	計
5 4 1, 1 7 9	5 8 0, 1 0 0	5 1 4, 2 1 1	2 8 0, 4 4 5	1 1 1, 7 4 8	—	—	2, 0 2 7, 6 8 3

パイプ

(c) 売 掛 金

(i) 売掛金業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	7 6 0, 2 6 5	
電 気 工 事 業 者	1 3, 9 3 5	
最 終 需 要 家	4 7, 5 2 9	
計	8 2 1, 7 2 9	

(ii) 売掛金回収状況

(単位 千円)

摘 要	金 額
前 期 繰 越 高	7 2 3, 3 9 0
当 期 販 売 高	4, 1 7 9, 0 1 5
当 期 回 収 高	4, 0 8 0, 6 7 6
当 期 末 残 高	8 2 1, 7 2 9

(注)

(i) 左記表中の当期販売高は純売上高である。

(ii) 回転率は 1 0. 8 回である。

(iii) 回収率は 8 3. 2 %である。

(D) 棚卸資産内訳

(単位重量 千円)
金額 千円

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	2,316	121,437
	溶 接 管	5,787	249,693
	引抜管(含溶接引抜管)	83	11,463
	電線管用付属品その他	372	60,275
	計	8,558	442,868
積 送 品	電 線 管	816	41,478
	溶 接 管	633	26,936
	電線管用付属品その他	34	6,550
	計	1,483	74,964
作 業 屑	作 業 屑	46	514
	計	46	514
原 材 料	帯 鋼	7,400	249,535
	素 管	61	4,352
	銅 板	15	7,283
	特 殊 品 材 料	0	1,751
	そ の 他	1	311
	計	7,477	263,232
仕 掛 品	酸 洗 部 門	116	4,165
	溶 接 管 部 門	3,267	134,448
	引 抜 管 部 門	348	25,366
	鍍 装 部 門	829	34,958
	外 注 部 門	1,207	49,902
	そ の 他 部 門	3	705
	計	5,770	249,544
貯 蔵 品	金 属 材 料		419
	雑 消 耗 品		1,156
	特 定 消 耗 器 具 工 具		23,700
	消 耗 器 具 工 具		1,706
	そ の 他		3,321
	計		30,302

パイプ

(E) 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 料	2, 6 9 5	工場建物その他の火災保険料未経過分
未 経 過 利 子	3 5, 3 1 0	借入金利子及び手形割引料未経過分
海 外 出 張 費 用	1, 8 9 1	
労 災 保 険 料	1, 2 9 2	
そ の 他	1, 1 3 7	
計	4 2, 3 2 5	

(F) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貸 付 金	1, 2 6 1	融 資 金 他 (1 年限り年利 2 分 4 厘)
短 期 貸 付 金	3 8, 1 0 2	生活協同組合に対する分他 (6 ヶ月限り日歩 2 銭)
未 収 入 金	1 4, 5 2 3	屑鉄売却代他
未 収 収 益	4, 2 1 1	預金利子他
計	5 8, 0 9 7	

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産内訳

内訳は附属明細表(B)を参照のこと。

(B) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
造 管 機	2 7, 4 4 5	市川製造所及び尼崎製造所
造 管 工 場 建 家	3 4, 6 9 9	市川製造所
加 工 工 場 建 家	2 2, 7 2 2	尼崎製造所
捻 子 切 機	2 4, 5 0 0	市川製造所及び尼崎製造所
事 務 所 建 家	1 8, 5 7 0	尼崎製造所
そ の 他	2 8, 3 6 4	市川製造所及び尼崎製造所
計	1 5 6, 3 0 0	

(C) 投 資

投資有価証券、関係会社株式の内訳は附属明細表(A)、(D)を参照のこと。

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
出 資 金	1, 6 5 0	尼崎信用金庫他
従業員に対する長期貸付金	2 6, 9 9 0	住宅建築資金(日歩1銭3厘)
金 銭 信 託	8 0, 0 0 0	社内預金保全に対する引当信託
敷 金	3 9, 1 6 2	松啓ビル敷金他
事業保険料掛金	2 4, 7 0 1	役員、従業員を対象とした生命保険で会社を受取人とし死亡等の際は退職金の一部に充当(朝日生命、住友生命)
そ の 他 の 投 資	1, 6 5 0	
計	1 7 4, 1 5 3	

パイプ

(3) 流動負債

(A) 支払手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 鋼	9 9 4, 3 4 3	住金物産㈱、住友商事㈱、岩井産業㈱ 伊藤忠商事㈱、川一岐商㈱他
製 品	9 4, 9 8 9	伊東金属工業㈱、協和可鍛鉄㈱、協立弁管㈱他
運 賃	6 1, 7 6 1	福住運送㈱、日新自動車運送㈱、増田組輸送㈱他
外 注 加 工	4 2, 9 9 8	㈱橋本商店、桑津工業㈱、大和鋼帯㈱他
副 資 材 他	1 4 5, 8 6 3	三洋金属㈱、マエダ化成㈱、ヤマト工業㈱
計	1, 3 3 9, 9 5 4	

(B) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 10月	11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	4月	計
410,281	417,464	389,276	88,390	33,890	653	—	1,339,954

(C) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
兵庫鍍金㈱	42,158	外注加工代
計	42,158	

(D) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 10月	11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	4月	計
15,270	12,530	14,358	—	—	—	—	42,158

(四) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住友建設(株)	101,470	
住金物産(株)	13,939	
蝶理(株)	9,990	
(株)平川鉄工所	5,900	
三協工業(株)	4,750	
その他	38,166	
計	174,215	

(五) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 10月	11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	4月	計
25,696	38,232	34,225	30,877	23,985	20,000	1,200	174,215

(六) 買掛金内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
帯鋼	203,585	住金物産(株)、住友商事(株)、川一岐商(株) (株)鋼管商会他
製品	10,601	協和可鍛鑄鉄(株)、北川鉄工所、伊東金属工業(株) (株)大暢金属他
運賃	16,656	(株)上組、増田組輸送(株)、日新自動車運送(株)、中西工業(株)他
外注加工	7,687	(株)橋本商店、新昭和鋼管(株)、桑津工業(株)他
副資材他	30,852	極東貿易(株)、千葉機械工業(株)、マエダ化成(株)他
計	269,381	

パイプ

(㊦) 関係会社買掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
兵庫鍍金㈱	10,583	外注加工代
日パイ管材㈱	3,181	〃
日新管材㈱	912	〃
計	14,676	

(㊧) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	備考
㈱住友銀行	155,000	運転資金	60日期限
㈱東海銀行	60,000	〃	〃
㈱千葉銀行	35	設備資金	長期借入金の一部
	65,000	運転資金	60日期限
㈱幸福相互銀行	12,000	〃	90日期限
㈱日本相互銀行	33,000	〃	30日期限
㈱日本興業銀行	12,000	設備資金	長期借入金の一部
住友信託銀行㈱	48,000	〃	〃
安田信託銀行㈱	10,000	〃	〃
㈱千葉興業銀行	20,000	〃	60日期限
尼崎信用金庫	20,000	〃	〃
㈱兵庫相互銀行	20,000	〃	〃
㈱大阪銀行	30,000	〃	〃
計	485,035		

(注) 一年以内に返済予定の長期借入金を含む。

(㊨) 未払金

(単位 千円)

区分	金額	備考
未払配当金	1,186	第100期～第105期分
計	1,186	

(k) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	1 6, 2 7 1	経過労務費期末調整額並びに賞与他未払分
支 払 利 子	9, 7 8 7	手形割引料他
電 力 料	6, 2 5 9	9 月分電力料
諸 経 費	2, 2 3 4	
計	3 4, 5 5 1	

(l) 前受金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
		出 荷 品
丸 紅 飯 田 ㈱	3 5, 2 8 0	輸出用フェンスパイプ他
岩 井 産 業 ㈱	1 8, 2 6 0	"
川 一 岐 商 ㈱	7 1, 0 2 0	"
三 菱 商 事 ㈱	4 2, 0 9 0	"
日 商 ㈱	2 6, 4 6 0	"
安 宅 産 業 ㈱	7, 8 9 0	"
大 倉 商 事 ㈱	2 1, 6 3 0	"
そ の 他	1 5, 6 7 0	"
計	2 3 8, 3 0 0	

(m) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	2, 0 9 6	役員従業員に関する源泉所得税及び地方税
預 り 保 証 金	3 1, 3 3 0	
そ の 他	2, 2 4 0	
計	3 5, 6 6 6	

(n) 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	1 5 6, 3 8 0	従業員の社内預金
計	1 5 6, 3 8 0	

パイプ

3. そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近6ヶ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別		昭和43年						
区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入	販 売 収 入	124,226	139,342	128,992	148,037	139,182	145,282	825,061
	借 入 金	40,000	120,000	—	90,000	40,000	160,000	450,000
	割 引 手 形	554,272	549,859	517,215	506,669	532,357	567,184	3,227,556
	手 形 取 立	24,978	23,797	18,740	10,907	3,536	3,040	84,998
	預 金 振 替	—	19,861	54,145	10,950	—	—	84,956
	そ の 他 収 入	16,259	7,517	8,638	11,293	5,878	15,183	64,768
	収 入 計	759,735	860,376	727,730	777,856	720,953	890,689	4,737,339
	前 月 繰 越	69,119	71,100	69,782	59,088	51,495	87,036	69,119
	計	828,854	931,476	797,512	836,944	772,448	977,725	4,806,458
支 出	資 材 支 出	104,147	116,997	130,063	128,674	120,862	153,206	753,949
	起 業 支 出	57,270	16,222	21,579	36,089	13,492	30,701	175,353
	労 務 費	41,645	39,505	63,496	41,410	40,629	45,940	272,625
	経 費	25,299	18,371	24,158	24,539	18,625	20,586	131,578
	借 入 金 返 済	84,502	12,003	9,003	14,503	12,003	89,002	221,016
	支 払 手 形 決 済	393,278	442,843	448,971	458,447	441,185	459,523	2,644,247
	支 払 利 子	10,891	19,283	20,946	16,654	16,525	21,963	106,262
	決 算 資 金	—	177,518	7,518	59,626	8,425	—	253,087
	預 金 振 替	24,583	—	—	—	3,288	65,094	92,965
	そ の 他 支 出	16,139	18,952	12,690	5,507	10,378	10,511	74,177
	支 出 計	757,754	861,694	738,424	785,449	685,412	896,526	4,725,259
	翌 月 繰 越	71,100	69,782	59,088	51,495	87,036	81,199	81,199
	計	828,854	931,476	797,512	836,944	772,448	977,725	4,806,458

(注) 1. 資金繰実績表は損益面に関係なく金繰の実績を示したものである。

2. 販売収入は売掛金、前受金との合計金額であり、売掛金回収状況の金額と一致しない。

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

月別		昭和43年			昭和44年			
区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収 入	販売収入	135,641	137,573	139,200	139,000	139,000	139,000	829,414
	借入金	50,000	90,000	50,000	—	—	—	190,000
	割引手形	613,417	557,000	580,032	566,106	553,383	615,346	3,485,284
	手形取立	4,633	4,603	5,000	5,000	5,000	5,000	29,236
	預金振替	—	73,000	30,000	—	30,000	50,000	183,000
	その他収入	4,161	6,500	3,500	3,500	3,500	3,500	24,661
	収入計	807,852	868,676	807,732	713,606	730,883	812,846	4,741,595
	前月繰越	81,199	50,570	42,744	46,025	41,876	43,499	81,199
	計	889,051	919,246	850,476	759,631	772,759	856,345	4,822,794
支 出	資材支出	155,640	148,414	152,444	152,400	152,400	152,400	913,698
	起業支出	27,031	39,167	34,225	30,878	29,996	50,116	211,413
	労務費	46,152	42,319	54,994	45,000	45,000	55,000	288,465
	経費	22,432	18,890	34,811	33,500	33,500	33,500	176,633
	借入金返済	111,502	30,002	27,003	22,503	17,003	84,003	292,016
	支払手形決済	425,551	430,235	403,634	399,634	429,521	405,591	2,494,166
	支払利子	16,217	17,975	20,340	20,340	20,340	20,340	115,552
	決算資金	—	108,500	75,500	12,000	—	—	196,000
	預金振替	16,836	—	—	—	—	—	16,836
	その他の支出	17,120	41,000	1,500	1,500	1,500	1,500	64,120
	支出計	838,481	876,502	804,451	717,755	729,260	802,450	4,768,899
	翌月繰越	50,570	42,744	46,025	41,876	43,499	53,895	53,895
	計	889,051	919,246	850,476	759,631	772,759	856,345	4,822,794